

経営比較分析表

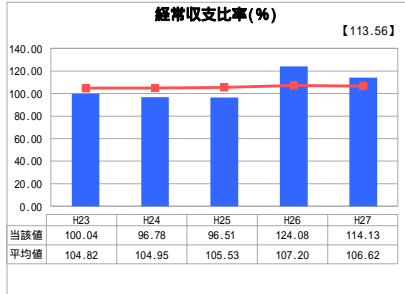
岡山県 和気町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A8
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	93.43	34.92	2,571

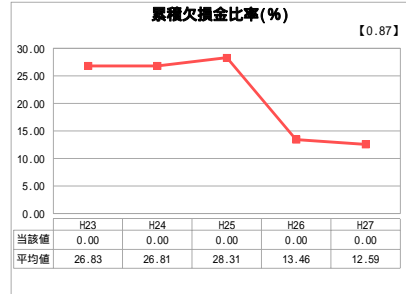
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,806	144.21	102.67
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
5,135	4.02	1,277.36

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

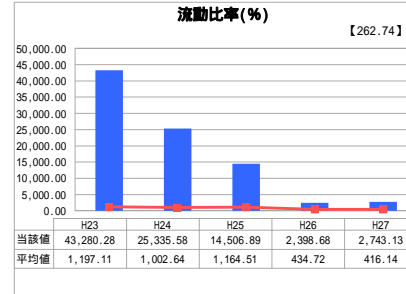
1. 経営の健全性・効率性



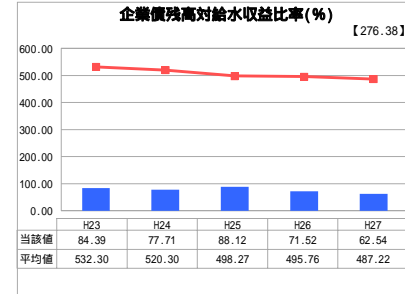
「経常損益」



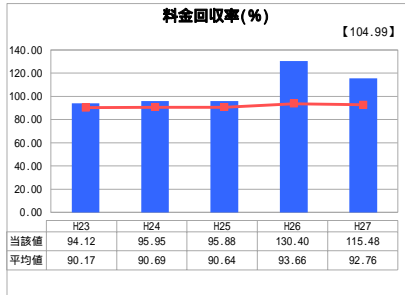
「累積欠損」



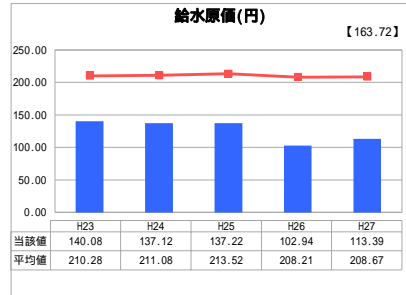
「支払能力」



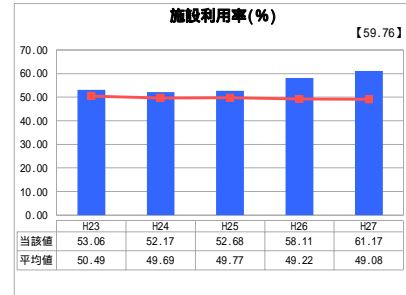
「債務残高」



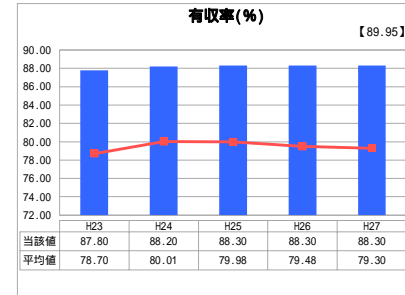
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

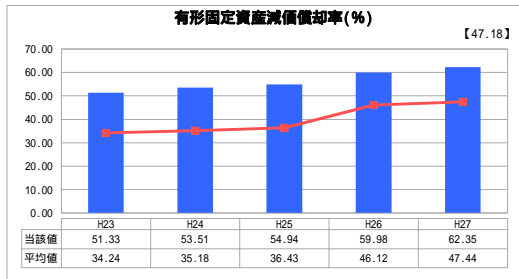


「施設の効率性」

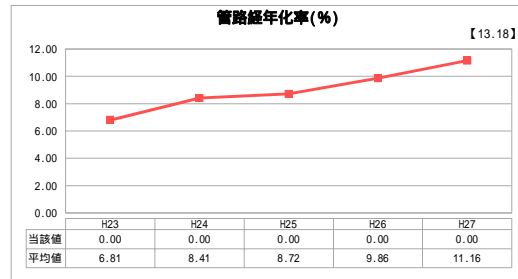


「供給した配水量の効率性」

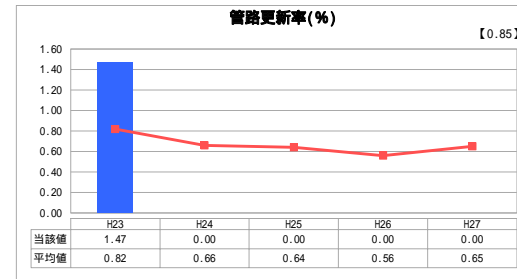
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、平成26年度から企業の給水収益が増加したことで上昇している。平成27年度は、委託費用の増加で前年度を下回る結果となった。

流動比率については、平成24年度から減少し、平成26年度からは、会計制度の変更に伴い、引当金等を新たに負債計上したので、類似団体へ近づいた数値となった。

企業債残高対給水収益比率については、平成26年度から、企業の給水収益が増加したことで減少の要因となった。類似団体より低い理由として、投資規模が適正であることが要因としてあげられる。

料金回収率については、平成26年度から企業の給水収益が増加しているが、前年度より、供給原価が減少したことが要因としてあげられる。類似団体と比べると、平成26年度から高い数値となっている。

給水原価については、平成26年度に減少したが、平成27年度は、経常費用が増加したことで減少の要因となった。類似団体と比べて、低い水準であるが、今後もさらなる適正な維持管理に努めていく。

施設利用率については、平成26年度から、企業の給水量が増加したことにより上昇している。類似団体と比べて、高い水準となっている。

有収率については、近年、ほぼ横ばいで推移している。類似団体より高い水準となっており、今後も適正な維持管理に努めたい。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、近年、上昇傾向で推移しており、類似団体と比べて、高い数値となっている。保有資産の法定耐用年数が、近づいている施設もあるので、今後は、計画的な施設更新を考えている。

管路更新率については、平成23年度で管路更新を実施しているが、類似団体と比べて、低い水準となっており、今後は、計画的な更新を進めていく必要がある。

全体総括

経営の健全性に向けて、さらなる維持管理の効率化で経費削減に努め、適性な料金改定を進める必要があります。また、施設の老朽化に備え、浄水・配水施設や管渠等の計画的な更新を進め、健全な事業運営に努める。

経営比較分析表

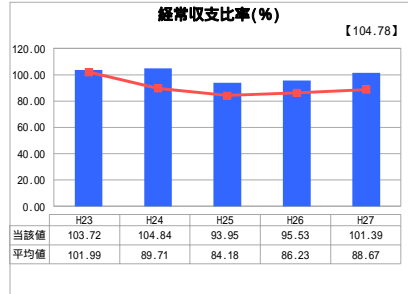
岡山県 和気町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	簡易水道事業	C2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.12	60.87	2,571

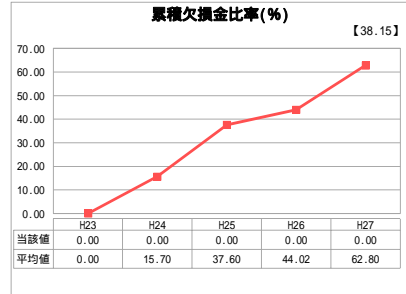
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,806	144.21	102.67
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
8,951	27.11	330.17

グラフ凡例
当該団体値(当該値)
類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

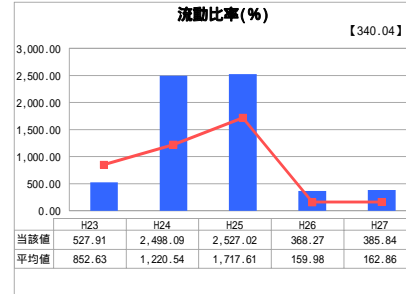
1. 経営の健全性・効率性



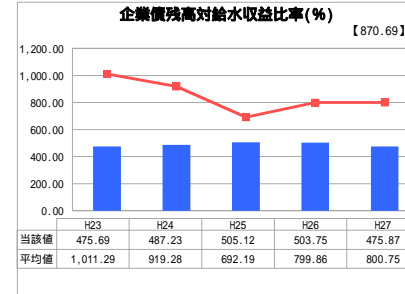
「経常損益」



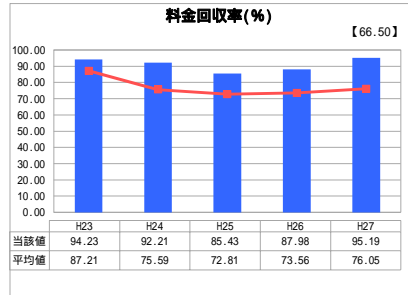
「累積欠損」



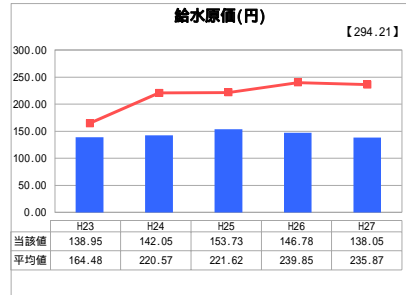
「支払能力」



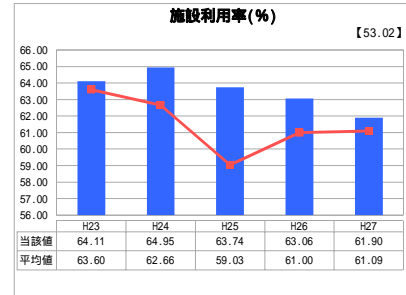
「債務残高」



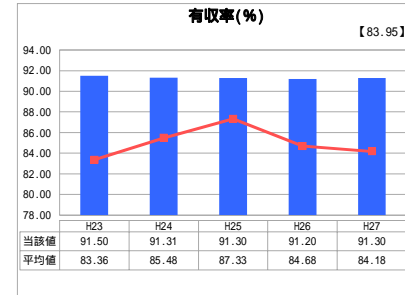
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

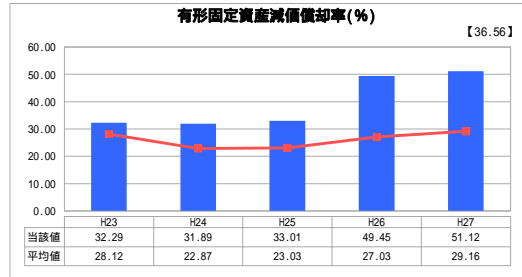


「施設の効率性」

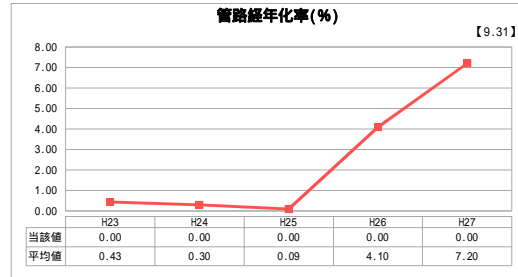


「供給した配水量の効率性」

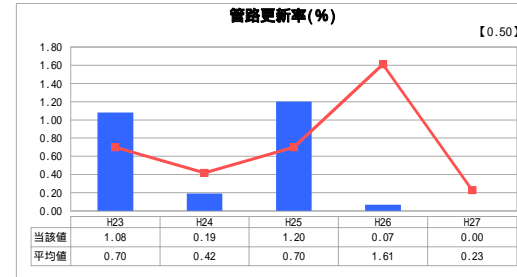
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、平成26年度に比べ上昇している。これは、主に平成27年度は貸倒引当金の費用計上をしなかったことが影響している。類似団体と近い水準になっている。

流動比率については、平成26年度の会計制度移行に伴い、平成26年度から比率が減少している。類似団体と近い水準になっている。

企業債残高対給水収益比率については、平成26年度に比べ企業債残高が減少したため、比率は減少している。類似団体より低い理由として、投資規模が適正であることが要因としてあげられる。

料金回収率については、給水原価の減少により比率が上昇している。類似団体より高い水準となっている。

給水原価については、平成27年度は貸倒引当金の費用計上をしなかったため、減少している。類似団体と比べて、低い水準にあるが、今後もさらなる適正な維持管理に努めていく。

施設利用率については、人口減により水需要が減少しているため、近年、減少傾向にある。施設規模の適正化を検討する必要がある。

有収率については、近年、ほぼ横ばいで推移している。類似団体より高い水準となっており、今後も適正な維持管理に努めたい。

2. 老朽化の状況について

老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率が上昇傾向になっており、保有資産の法定耐用年数が近づいてきている。

管路更新率については、低い水準になっているので、保有資産の計画的な更新を進めていく必要がある。

全体総括

経営の健全性に向けて、さらなる維持管理の効率化で経費削減に努め、適性な料金改定を進める必要があります。また、施設の老朽化に備え、浄水・配水施設や管渠等の計画的な更新を進め、健全な事業運営に努める。